

令和元年度
歳入歳出決算審査意見書

富山県後期高齢者医療広域連合監査委員

富高連監第5号


令和2年7月6日

富山県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 高橋 正樹 様

富山県後期高齢者医療広域連合

監査委員

高長 清重 

監査委員

箱根 修 

令和元年度富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者
医療事業特別会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された富山県後期高齢者医療広
域連合一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を審査した結果につ
いて、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出等決算審査意見書

1 審査の期日

令和2年7月6日

2 審査の方法

決算審査は、広域連合長から提出された決算書に基づき、広域連合議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かを確認し歳入歳出簿と計数照合するとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書等の確認について関係職員の説明を求め行った。

3 審査の結果および意見

審査に付された富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ決算計数は関係書類及び諸帳簿と符合して正確であり、予算執行並びに事務処理についても全体として適正かつ効率的に処理していると認められた。

本県の被保険者数は、令和2年3月末現在18万1千人を超え、制度発足時の14万5千人と比較すると3万6千人の増、約24.8%の伸び率となっている。今後、被保険者数は令和5年度には20万人の大台を超えると見込まれている。

国では、急速な少子高齢化の下、受益負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を目指しているが、被保険者数の増加、医療の高度化や新薬の導入、生活習慣病の拡大等から、とりわけ後期高齢者医療に係る財源の確保や制度維持に向けた医療費の抑制が大きな課題となり、厳しい財政運営が続くと予測される。

そのような状況の中で、富山県後期高齢者医療広域連合としては、被保険者が安心して医療サービスを受け続けることが出来るよう、現制度の安定した運営を進めるため、国、県及び市町村との連携、協力を深めながら積極的な歳入の確保と限りある財源の有効な活用により歳入歳出両面での改善に努め、規律ある財政運営を図られたい。

今般の新型コロナウイルス感染拡大予防のための過度な行動制限はフレイルを招く恐れがあり、医療給付費に影響を及ぼしかねない。こういった新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、事業の執行に際しては、次の諸点に留意願いたい。

高齢者保健事業においては、令和元年5月の高齢者の医療の確保に関する法律改定に基づき、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施やフレイル予防について、市町村や関係機関と連携を図りながら推進し、第2期データヘルス計画に基づいた保健事業を着実に進め、健康寿命の延伸と医療費の更なる適正化に努められたい。

マイナンバーカードの健康保険証としての活用については、令和3年3月からのオンライン資格確認の運用開始が予定されており、被保険者の利便性向上、保険者等の事務処理の軽減等が期待されることから、具体的な支援内容等について情報収集に努め、制度の概要等の周知を図られたい。

保険料の見直しなど後期高齢者医療制度については、被保険者をはじめ多くの世代の方々の理解が重要であり、リーフレットの配布、ホームページや市町村の広報、窓口相談等を活用し、広報活動の充実を図られたい。

なお、決算の概要等は次のとおりである。

第1 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計の予算現額は、150,814千円であり、これに対する決算額は、

歳入	150,814,576円	(予算額に対する割合)	100.0%
歳出	143,448,505円	(予算額に対する割合)	95.1%
差引額	7,366,071円		

となっている。

また、令和元年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は、159,308,210千円であり、これに対する決算額は、

歳入	159,097,718,342円	(予算額に対する割合)	99.9%
歳出	159,097,718,342円	(予算額に対する割合)	99.9%
差引額	0円		

となっている。

(2) 決算収支状況

本年度の一般会計歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、7,366,071円となっている。

また、本年度の後期高齢者医療事業特別会計歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、0円となっている。

<一般会計決算収支状況>

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 形式収支 (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) (E) - (F)
H30	145,162	140,833	4,329	0	4,329	3,161	1,168
R1	150,814	143,448	7,366	0	7,366	4,329	3,037

<後期高齢者医療事業特別会計決算収支状況>

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 形式収支 (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) (E) - (F)
H30	154,880,392	154,880,392	0	0	0	1,040,452	△ 1,040,452
R1	159,097,718	159,097,718	0	0	0	0	0

第2 一般会計

(1) 歳入

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	141,994	141,994	141,994	0	0	0	100.0	100.0
R1	146,482	146,482	146,482	0	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

市町村負担金 146,482,000 円

第2款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	2	8	8	0	0	6	400.0	100.0
R1	2	3	3	0	0	1	150.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

預金利子 176 円
 雑入（雇用保険料（臨時職員負担分） 3,320 円
 （複写代等） 0 円

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	3,161	3,161	3,161	0	0	0	100.0	100.0
R1	4,330	4,329	4,329	0	0	△ 1	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

前年度繰越金 4,329,080 円

(2) 歳出

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	810	565	0	0	0	245	69.8
R1	710	567	0	0	0	143	79.9

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬 514,966 円

費用弁償 52,000 円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	143,473	140,268	0	0	0	3,205	97.8
R1	149,230	142,881	0	0	0	6,349	95.7

総務費の主な内訳は、次のとおりである。

派遣職員人件費負担金 127,769,234 円

一般管理費等 15,112,305 円

第3款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	1	0	0	0	0	1	0.0
R1	1	0	0	0	0	1	0.0

公債費の支出は、なかった。

第4款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	873	0	0	0	0	873	0.0
R1	873	0	0	0	0	873	0.0

予備費の充用は、なかった。

第3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	26,052,245	26,424,302	26,424,302	0	0	372,057	101.4	100.0
R1	26,918,950	27,268,491	27,268,491	0	0	349,541	101.3	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[市町村負担金]

市町村事務費負担金	539,403,000 円
保険料負担金	11,651,234,744 円
保険基盤安定制度負担金	2,541,780,900 円
療養給付費負担金	12,411,435,258 円

[市町村補助金]

健康診査費補助金	124,637,457 円
----------	---------------

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	50,406,467	52,886,290	52,886,290	0	0	2,479,823	104.9	100.0
R1	51,628,234	54,387,111	54,387,111	0	0	2,758,877	105.3	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[国庫負担金]

療養給付費負担金	38,911,362,404 円
高額医療費負担金	735,768,912 円

[国庫補助金]

調整交付金	14,187,647,863 円
後期高齢者医療運営懇話会費補助金	141,137 円
医療費適正化事業費補助金	26,000 円
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	499,781,152 円
特別高額医療費共同事業費補助金	4,694,699 円
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	319,000 円
健康診査費補助金	47,370,000 円

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	12,765,897	12,798,824	12,798,824	0	0	32,927	100.3	100.0
R1	13,061,808	13,248,801	13,248,801	0	0	186,993	101.4	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[県負担金]

療養給付費負担金 12,382,751,297 円

高額医療費負担金 741,413,325 円

[財政安定化基金支出金]

財政安定化基金交付金 0 円

[県補助金]

健康診査費補助金 124,636,000 円

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	60,879,933	61,286,435	61,286,435	0	0	406,502	100.7	100.0
R1	63,354,301	63,460,697	63,460,697	0	0	106,396	100.2	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者交付金 63,460,697,000 円

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	31,421	25,145	25,145	0	0	△ 6,276	80.0	100.0
R1	29,565	31,934	31,934	0	0	2,369	108.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別高額医療費共同事業交付金 31,934,495 円

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	821	812	812	0	0	△ 9	98.9	100.0
R1	301	356	356	0	0	55	118.3	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金分 355,551 円

第7款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	4,376,729	191,343	191,343	0	0	△ 4,185,386	4.4	100.0
R1	4,137,741	537,645	537,645	0	0	△ 3,600,096	13.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

財政調整基金繰入金

537,644,701 円

第8款 財政安定化基金借入金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-
R1	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-

財政安定化基金借入金の収入は、なかった。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	157,142	228,570	226,790	0	1,780	69,648	144.3	99.2
R1	177,308	164,168	162,683	0	1,485	△ 14,625	91.8	99.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

延滞金 1,174,179 円

預金利子 189,221 円

第三者納付金 157,265,875 円

返納金・雑入 4,054,172 円

第10款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
H30	1,040,452	1,040,452	1,040,452	0	0	0	100.0	100.0
R1	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-

収入済額の内訳は、次のとおりである。

前年度繰越金

0 円

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	589,534	515,138	0	0	0	74,396	87.4
R1	603,373	548,060	0	0	0	55,313	90.8

総務費の内訳は、次のとおりである。

一般管理費	375,352,590 円
後期高齢者医療運営懇話会費	40,117 円
医療費適正化事業費	134,114,701 円
長寿・健康増進事業費	38,552,745 円

第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	150,721,546	150,102,768	0	0	0	618,778	99.6
R1	155,294,695	155,283,950	0	0	0	10,745	99.9

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

療養給付費	152,241,174,489 円
訪問看護療養費	824,448,837 円
特別療養費	0 円
移送費	0 円
審査支払手数料	343,592,850 円
高額療養費	1,427,910,510 円
高額介護合算療養費	131,553,083 円
葬祭費	315,270,000 円

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	0	0	0	0	0	0	-
R1	0	0	0	0	0	0	-

県財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	31,509	22,175	0	0	0	9,334	70.4
R1	29,653	23,519	0	0	0	6,134	79.3

特別高額医療費共同事業拠出金の内訳は、次のとおりである。

特別高額医療費共同事業拠出金 23,432,670 円

特別高額医療費共同事業事務費拠出金 86,727 円

第5款 保健事業費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	546,163	544,699	0	0	0	1,464	99.7
R1	597,421	578,410	0	0	0	19,011	96.8

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

健康診査費 578,409,523 円

第6款 基金積立金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	521,047	521,039	0	0	0	8	100.0
R1	301	301	0	0	0	0	100.0

基金積立金の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金積立金 301,000 円

第7款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	18,500	0	0	0	0	18,500	0.0
R1	18,500	0	0	0	0	18,500	0.0

公債費の支出は、なかった。

第8款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	3,182,809	3,174,573	0	0	0	8,236	99.7
R1	2,664,267	2,663,478	0	0	0	789	99.9

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

保険料還付金 19,167,000 円

償還金 2,644,216,900 円

還付加算金 94,600 円

第9款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H30	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0
R1	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0

予備費の充用は、なかった。

第4 基金

後期高齢者医療事業財政調整基金

基金残高（平成31年3月31日時点）	8,584,283,915 円
積立（繰越金に係る積立）	0 円
積立（運用利子）	301,000 円
取崩	191,342,875 円
基金残高（令和2年3月31日現在）	8,393,242,040 円

第5 財産（車両及び物品）

① 保有車両はない。（リースで1台使用。）

② 備品の本年度末現在高は、昨年度末現在高より1品減少の33品である。

〈廃棄した備品〉

No.	分類区分	品名	規格	数量	単価	金額	購入年月日	廃棄年月日
38	事務用器具類	レーザープリンター	キャノン LBP9100C	1	71,280	71,280	H27.5.22	R1.11.22